

[22] ハイチ

1. ハイチの概要と開発課題

(1) 概要

ハイチは、1804年にフランスから独立した、米州ではアメリカ合衆国に次いで最も古い歴史を持つ国であるが、建国以来、政治的混乱が続いている。1957年以来約30年間続いたデュヴァリエ父子による独裁政権が1986年に崩壊、翌1987年に民主憲法を發布し立憲共和制国家となった。

1990年12月に初の民主的選挙が実施され、翌年2月にアリスティド大統領が就任した。しかし、同年9月、軍事クーデターにより同大統領は米国へ亡命する事態となり、国連安保理は対ハイチ禁輸を決議し、各国は経済関係を停止した。1994年、国際社会の圧力を受けた軍事政権は政権を返上し、1995年6月に地方・国会議員選挙、同年12月に大統領選挙が無事実施され、プレヴァル大統領が選出された。プレヴァル政権は2000年12月までの任期を全うしたものの、2001年に再びアリスティドが大統領に就任すると政情が不安定化し、2004年2月、反政府武装勢力が中北部の主要都市を占拠するに至り、アリスティド大統領は国外に脱出した。同年6月、安全確保、政治プロセスの民主化支援、人権・人道支援の調整等幅広い権限を有する国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH：United Nations Stabilization Mission in Haiti）が発足した。

2006年には大統領・国会議員選挙が行われ、プレヴァル大統領が再び当選、6月には、アレクシー首相率いる新内閣が発足した。2008年、食料価格の高騰に起因する暴動が発生し、アレクシー首相の辞任に至った。9月、ピエール＝ルイ首相が国会で承認されて新内閣が成立したものの、2009年10月、上院は内閣不信任案を賛成多数で可決し、同首相は辞任に追い込まれた。そして、11月、ベルリーヴ計画・対外協力相が首相に就任した。

2010年1月12日、首都ポルト＝パランス郊外を震源とするマグニチュード7.0の大規模な地震が発生し、死者約31万人を含む被災者約370万人のほか同国GDPの約120%に相当する約78億ドルの損失を被った。

同年10月にはアルティボニット川流域で激しい下痢や嘔吐を訴える患者が続出、保健省はコレラの発生を発表、感染はハイチ全土へ広がり、6000人を超える死者を出している（2011年8月現在）。

11月、大統領・国会議員選挙の第一回投票が実施され、暫定結果発表後、投票の際に深刻な違反行為が行われたとして国民によるデモ、暴動が相次ぐ事態となった。その後、米州機構による勧告を受け入れて実施された決選投票の結果、2011年5月、マルテリー大統領が就任した。

(2) 国家復興開発行動計画

ハイチの復興支援ニーズアセスメントのため、国連や世界銀行などを中心とした国際社会は、地震発生直後からハイチ大地震復興ニーズ調査(PDNA)を開始し、我が国も同調査団にJICAから専門家を派遣した。2010年3月、ニューヨークにて開催されたハイチ支援国会合において、ハイチ政府より国家復興開発行動計画及びPDNA報告書が提出された。これを受けて、我が国、米、EU、カナダをはじめとする59カ国及び国際機関から合計約53億ドルの支援表明が行われた。

ハイチ

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	10.0	7.1
出生時の平均余命	(年)	61	55
G N I	総 額 (百万ドル)	6,491.29	－
	一人あたり (ドル)	660	－
経済成長率	(%)	2.9	－
経常収支	(百万ドル)	-232.06	-21.90
失 業 率	(%)	－	12.7
対外債務残高	(百万ドル)	1,243.87	916.82
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	932.77	318.00
	輸 入 (百万ドル)	2,812.71	514.60
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-1,879.94	-196.60
政府予算規模 (歳入)	(百万グールド)	－	－
財政収支	(百万グールド)	－	－
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	－	－
財政収支	(対GDP比, %)	－	－
債務	(対GNI比, %)	14.9	－
債務残高	(対輸出比, %)	113.0	－
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	－	1.5
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.4	－
軍事支出割合	(対GDP比, %)	－	－
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,119.69	167.39
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	28	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2008年3月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		国家復興開発行動計画 (2010年3月作成)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	112.38	448.87
	対日輸入 (百万円)	5,710.37	3,237.86
	対日収支 (百万円)	-5,597.99	-2,788.99
我が国による直接投資 (百万ドル)		－	－
進出日本企業数		－	－
ハイチに在留する日本人数 (人)		25	24
日本に在留するハイチ人数 (人)		22	5

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	53.9(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	23.7
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	22.1
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	94.9
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	70.4(2010年)	103.8
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	87(2009年)	152
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	300(2008年)	670
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	1.9(2009年)	1.3
	結核患者数 (10万人あたり)	238(2009年)	247
	マラリア患者数 (10万人あたり)	15(1999年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	63(2008年)	47
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	17(2008年)	26
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.6(2009年)	11.1
人間開発指数(HDI)		0.454(2011年)	0.397

2. ハイチに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

ハイチは、カリコム加盟国の中で、我が国との間で最初に外交関係を樹立し、駐日大使館を設置した国であり、我が国と伝統的に友好協力関係を発展させてきた。ハイチに対する経済協力は、長年にわたる政情不安のため、停滞を余儀なくされていたが、近年は、2005年に技術協力協定を締結し、教育・人材育成、保健・衛生、食料・農業の分野を中心に、国際機関を通じた協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力、そして我が国への研修員の受け入れ等を行ってきている。2010年1月の大震災後には、国際緊急援助隊を迅速に派遣し医療活動を行ったほか、自衛隊施設部隊を派遣し、瓦礫除去などの活動を実施している。また、岡田外務大臣(当時)は、2010年3月、我が国の外務大臣として初めてハイチを訪問し、被災地の状況を直接視察するとともに、ハイチ政府首脳及び国連事務総長特別代表代行と復興支援について意見交換を行ったほか、同31日にニューヨークで開催されたハイチ支援国会合において、総額約1億ドルの支援を表明した(2011年3月末時点で達成済)。また、6月にはJICAフィールドオフィスも設置され着実な復興支援を実施してきている。

(2) 意義

西半球の最貧国であるハイチへの社会経済開発支援は、我が国ODA大綱の基本方針である「開発途上国の自助努力支援」及び「貧困削減」の観点から意義がある。また、地震やハリケーン等の自然災害の被災者への支援は「人間の安全保障」の観点からも重要である。

また、国連によるPKO派遣に加え、米国やカナダを中心とした欧米諸国や、ブラジルをはじめとする中南米の主要国も積極的なハイチ支援を実施してきており、我が国も国際社会の責任ある一員としての役割を果たすことが求められている。

(3) 基本方針

我が国は、①教育・人材育成、②保健・衛生、③食料・農業の分野を中心として、技術協力及び無償資金協力を実施してきており、今後とも基礎社会サービスの確立のために、上記分野における支援を継続していく。また、基礎インフラ機能や統治能力の低下をもたらした大震災からの復興のため、我が国の震災国としての経験と知見を活かしつつ、ハイチ国民のニーズに応える基盤を備えた国家再建への支援を実施していく。

(4) 重点分野

ハイチ

(イ) 教育・人材育成

基礎教育を提供する学校の数が圧倒的に不足、教育分野での指導者層の質及び量も不足している現状に鑑み、基礎教育の基盤整備のための支援を実施していく。若年層の雇用対策のため、職業訓練の基盤を整備し、雇用促進を図っていく。

(ロ) 保健・衛生

劣悪な衛生環境を改善し、基礎的保健医療サービス向上のために、安全な水の提供、啓発活動、医療インフラ整備等に取り組んでいく。

(ハ) 食料・農業

国民の半数以上が農業に従事する農業国でありながら、資金・技術等の不足により、貧困状態にある農民が多数を占める状況を改善するため、農業生産量を向上させ、国民の食料安全保障に資する協力を実施していく。

(ニ) 復興のための国家基盤整備・ガバナンス強化

大地震によって深刻な被害を受けた基礎インフラを再整備するとともに、行政官の研修等を通じてハイチ政府の統治能力を強化していく。

(ホ) 2010 年度実施分の特徴

大地震の被害を踏まえ、約 3000 万ドルの緊急支援を実施した。また、復興支援として、レオガン市復興のための市街地道路整備計画（10.48 億円）、紛争予防・平和構築無償「国境管理強化計画」（2.22 億円）、ハイチ復興基金への拠出（3000 万ドル）などを実施したほか、コレラ対策のための 1500 万円相当の緊急援助や、ハイチ大統領選挙支援（約 150 万ドル）などを実施した。結果、総額 1 億ドル超の緊急・復興支援が決定済となった。

(5) その他留意点・備考点

(イ) ハイチでは、治安悪化が大きな懸念事項であるため、支援の実施にあたっては安全対策に細心の注意を払う必要がある。

(ロ) 国連 PKO（MINUSTAH）に対し、我が国は自衛隊施設部隊（約 330 名）を派遣中（2011 年 8 月現在）。

3. ハイチにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、ベルリーヴ・ハイチ首相及びクリントン国連ハイチ特使（元米大統領）の共同議長の下で震災後、復興支援の効率的・効果的調整を目的として設置されたハイチ復興暫定委員会（IHRC）の会合に、投票権を有する正式メンバーとして参加してきている。また、2010 年 3 月のハイチ支援国会合での合意を受けて設置されたマルチドナー信託基金であるハイチ復興基金（米、仏等の主要ドナーが参加）にも我が国は 3000 万ドルを拠出し、復興資金の調整、配分にかかる会合に参加している。

また、現地では援助コアグループである G12（我が国に加え、国連、世銀、IMF、IDB、EU、米、加、仏、西、ノルウェー、ABC 諸国（アルゼンチン、ブラジル、チリのうち、月替わりで代表を務める 1 カ国））が定期的にハイチ政府と協議を行っている。

表－４ 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	－	6.95	0.72 (0.64)
2007年	－	12.06	0.39 (0.35)
2008年	－	18.68 (0.20)	0.33 (0.29)
2009年	－	40.06 (0.18)	2.12 (2.02)
2010年	－	36.70 (0.04)	4.33
累 計	－	369.33 (0.42)	20.13

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－５ 我が国の対ハイチ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	－	5.01 (1.79)	0.52	5.53
2007年	－	6.15 (2.41)	0.64	6.80
2008年	－	11.36 (6.40)	0.35	11.72
2009年	－	24.45 (2.39)	0.39	24.84
2010年	－	70.11 (59.83)	1.87	71.98
累 計	－	273.24 (72.82)	15.20	288.45

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ハイチ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－６ 諸外国の対ハイチ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	米国 140.60	カナダ 81.70	フランス 24.94	スペイン 10.31	スイス 5.02	0.94	284.01
2006年	米国 190.71	カナダ 97.45	フランス 26.87	スペイン 15.14	ノルウェー 8.00	5.53	363.34
2007年	米国 202.24	カナダ 119.22	フランス 48.23	イタリア 16.36	スペイン 15.40	6.80	434.47
2008年	米国 259.09	カナダ 147.57	スペイン 45.50	フランス 38.42	日本 11.72	11.72	556.90
2009年	米国 319.56	スペイン 144.90	カナダ 119.72	フランス 49.02	日本 24.84	24.84	704.15

出典) OECD/DAC

表－７ 国際機関の対ハイチ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	IDB 59.18	EU Institutions 55.91	GFATM 15.62	UNDP 4.84	UNICEF 2.97	3.05	141.57
2006年	EU Institutions 82.42	IDB 49.94	IMF 36.90	GFATM 26.22	IDA 5.85	16.91	218.24
2007年	EU Institutions 97.48	IDB 94.29	GFATM 23.54	IDA 22.25	IMF 11.73	17.75	267.04
2008年	EU Institutions 117.50	IDB 102.69	IMF 50.12	GFATM 34.78	CDB 11.06	38.66	354.81
2009年	IDB 138.94	EU Institutions 102.67	IMF 61.44	IDA 39.20	GFATM 28.89	44.35	415.49

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ハイチ

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度までの 累計	な し	254.88億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	12.49億円 研修員受入 178人 専門家派遣 15人 調査団派遣 146人 機材供与 115.59百万円
2006年	な し	6.95億円 予防接種強化計画 (UNICEF経由) (2.04) 食糧援助 (3.60) 貧困農民支援 (FAO経由) (0.90) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.41)	0.72億円 (0.64億円) 研修員受入 22人 (20人) 留学生受入 7人
2007年	な し	12.06億円 予防接種強化計画 (UNICEF経由) (1.94) ボルトーフランスにおけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由) (4.62) 食糧援助 (4.80) 草の根文化無償 (1件) (0.00) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.69)	0.39億円 (0.35億円) 研修員受入 16人 (15人) 留学生受入 5人
2008年	な し	18.68億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) ハイチ共和国におけるハリケーン災害に対する緊急無償資金協力 (1.82) ハイチ共和国における予防接種強化計画 (UNICEF経由) (2.06) 食糧援助 (1件) (7.80) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.80) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.20)	0.33億円 (0.29億円) 研修員受入 18人 (18人) 留学生受入 3人
2009年	な し	40.06億円 予防接種強化計画 (UNICEF経由) (1.83) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 食糧援助 (6.30) 緊急無償 (ハイチにおける地震災害に対する緊急無償資金協力) (25.75) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.18)	2.12億円 (2.02億円) 研修員受入 12人 (12人) 専門家派遣 26人 (26人) 調査団派遣 2人 (2人) 留学生受入 1人
2010年	な し	36.70億円 レオガン市復興のための市街地道路整備計画 (10.48) 国境管理強化計画 (IOM経由) (2.22) 緊急無償 (ハイチ共和国における地震被害に対する緊急無償資金協力 (IOM経由)) (8.46) 緊急無償 (ハイチ共和国における地震被害に対する緊急無償資金協力 (IFRC経由)) (5.64) 緊急無償 (ハイチ共和国における地震被害に対する緊急無償資金協力 (WHO経由)) (3.29) 緊急無償 (ハイチ共和国における地震被害に対する緊急無償資金協力 (UNICEF 経由)) (1.03) 緊急無償 (ハイチ共和国における地震被害に対する緊急無償資金協力 (WFP経由)) (0.94) 緊急無償 (ハイチ共和国における地震被害に対する緊急無償資金協力 (FAO経由)) (1.88) 緊急無償 (ハイチ共和国の大統領選挙に対する緊急無償資金協力 (UNDP経由)) (1.42) 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (1.29) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.04)	4.33億円 研修員受入 62人 専門家派遣 1人 調査団派遣 41人
2010年 度までの 累計	な し	369.33億円	20.13億円 研修員受入 305人 専門家派遣 42人 調査団派遣 189人 機材供与 115.59百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベー

スによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト	10.10～13.10

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ハイチ復興支援緊急プロジェクト	10. 5～11.12

表－11 2010 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
南東県ジャクメル病院整備計画準備調査	11. 3～11.12

表－12 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ナン・バリエ峡谷水害緩和計画 聖テレサ小学校再建計画 ラマルデル地区診療所建設整備計画 ゴナイーブ市漁業環境整備計画 ハイチ・コミュニティ病院・医療機材整備計画 ノートルダム病院改修整備計画 ジェレミー市コーヒー最終加工場建設整備計画 シグノ結核療養所井戸掘削・給水施設整備計画 サン・ポール診療所産婦人科整備計画 ガンティエ青少年支援センター強化計画 フォン・ディアブル渓谷水流緩和壁設置計画 サバン・カレ土壌保全・森林回復計画 ジュール・ヴェルヌ小学校整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は924頁に記載。

プロジェクト所在図 カリブ諸国

